

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	無期限
運用方針	主としてわが国の公社債等に投資するとともに、インドの株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがNifty50指数先物（米ドル建て）の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とし、インドの株価指数先物取引を主要取引対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として1月29日。同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日 2026年1月29日）

NZAM・レバレッジ インド株式2倍ブル

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・レバレッジ インド株式2倍ブル」は去る1月29日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Nifty 50 指数		債券組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税金 分配	込金 期騰落	中 率	(配当込み、 米ドルベース)				期騰落 中率
(設定日) 2023年3月28日	円 10,000	円 -	% -	% -	10,000	% -	% -	百万円 300	
1期(2024年1月29日)	13,757	0	37.6		12,538	25.4	-	200.2	2,953
2期(2025年1月29日)	13,275	0	△ 3.5		12,917	3.0	57.8	199.9	2,413
3期(2026年1月29日)	13,850	0	4.3		13,279	2.8	62.4	204.0	2,072

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です (以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。Nifty50指数 (配当込み、米ドルベース) は市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、Nifty50指数 (配当込み、米ドルベース) は前日の値を採用しております。また、参考指数は現地2023/3/28終値を10,000として指数化したものです。(以下同じ)。

(注4) 先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		N i f t y 50 指 数 (配当込み、 米ドルベース)	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2025年 1月29日	円 13,275	% —	12,917	% —	% 57.8	% 199.9
1 月末	13,649	2.8	13,068	1.2	56.3	199.8
2 月末	12,601	△ 5.1	12,601	△ 2.4	62.5	200.6
3 月末	13,510	1.8	13,412	3.8	58.6	198.9
4 月末	14,223	7.1	13,914	7.7	53.4	198.5
5 月末	14,665	10.5	14,172	9.7	56.6	198.5
6 月末	15,525	16.9	14,609	13.1	56.5	201.2
7 月末	14,393	8.4	13,865	7.3	63.4	202.2
8 月末	13,880	4.6	13,427	3.9	66.7	199.6
9 月末	13,911	4.8	13,329	3.2	67.2	199.7
10月末	15,118	13.9	14,022	8.6	54.7	201.1
11月末	15,331	15.5	14,112	9.3	55.7	200.8
12月末	14,756	11.2	13,860	7.3	59.6	199.7
(期 末) 2026年 1月29日	13,850	4.3	13,279	2.8	62.4	204.0

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

当ファンドは、NSE Indices Limited (以下「NSEIL」といいます。)によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。NSEILは、当ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する説明および開示の正確性または妥当性について認定するものではありません。NSEILは、当ファンドの受益者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な有価証券投資または当ファンドへの投資の妥当性や、Nifty50指数の一般的な株式市況へのパフォーマンスの追跡可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明または保証するものではありません。NSEILと農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 (以下、「ライセンサー」といいます)との関係は、Nifty50指数の登録商標ならびにNSEILの一定の商号の使用を許諾すること、ならびにライセンサーまたは当ファンドとは無関係に、NSEILが決定、構築および算出を行うNifty50指数の使用を許諾することに限られます。NSEILは、Nifty50指数の決定、構成、または算出する際に、ライセンサーまたは当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。NSEILは、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与していません。NSEILは、当ファンドの管理、マーケティングまたは取引に関連して一切の責任を負いません。NSEILは、Nifty50指数またはそれに含まれるデータの正確性および中断されていない算出を保証しません。NSEILは、Nifty50指数またはそれに含まれるデータの利用により、ライセンサー、当ファンドの受益者またはその他のいかなる者もしくは組織に生じた結果について、明示的か黙示的かを問わず、何ら保証するものではありません。NSEILは、明示的か黙示的かを問わず何らの保証も行わず、Nifty50指数またはそれに含まれるデータに関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、NSEILはいかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは必然的損害や損失について、たとえ当該損害等の可能性について通知されていたとしても、何らの責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第3期：2025年1月30日～2026年1月29日)



第3期首 : 13,275円
第3期末 : 13,850円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 4.3%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,275円で始まり、期末13,850円となり、騰落率は4.3%の上昇となりました。

プラス要因

インド株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第3期：2025年1月30日～2026年1月29日)

Nifty50指数（配当込み、米ドルベース）は、期を通じて上昇しました。

期首から4月にかけては、インド企業の低調な決算や、米中摩擦の激化を背景に下落しました。5月から11月にかけては、市場予想を上回る政策金利の引き下げ、追加の利下げ観測、インド経済の安定的な成長への期待感などから、上昇しました。期末にかけては、インドルピーが米ドル対比で最安値を更新したことや、米国との貿易協議に関する不透明感などから、下落しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主としてわが国の公社債等に投資するとともに、インドの株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがNifty50指数先物（米ドル建て）の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株価指数先物の価格変動や追加設定・一部解約などによる投資信託財産の純資産総額の変動に対し、株価指数先物の買建玉の邦貨建時価合計額が概ね2倍となるよう、適宜調整を行いました。なお、株価指数先物は、Nifty50指数先物（米ドル建て）を利用しております。

先物の買建てに伴って発生する外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行いました。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドにつきましては、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。なお、当ファンドは、日々の基準価額の値動きがNifty50指数先物（米ドル建て）の値動きの2倍程度となる投資成果を目指しますが、主として株価指数先物取引の約定価格と終値の差、株価指数先物取引のロールオーバーに伴う限月間の価格差、為替変動による株価指数先物取引の買建ての円換算額と目標とする額との差、設定・解約による運用資金の大幅な増減、取引コスト、信託報酬等の要因から、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第3期 2025年1月30日 ～2026年1月29日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,849

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資(累積投資)コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きわが国の公社債等に投資するとともに、インドの株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがNifty50指数先物(米ドル建て)の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025年1月30日 ～2026年1月29日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 126 (74) (47) (5)	% 0.880 (0.517) (0.330) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	52 (52)	0.364 (0.364)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用)	0 (0) (0)	0.003 (0.000) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	178	1.247	
期中の平均基準価額は、14,296円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

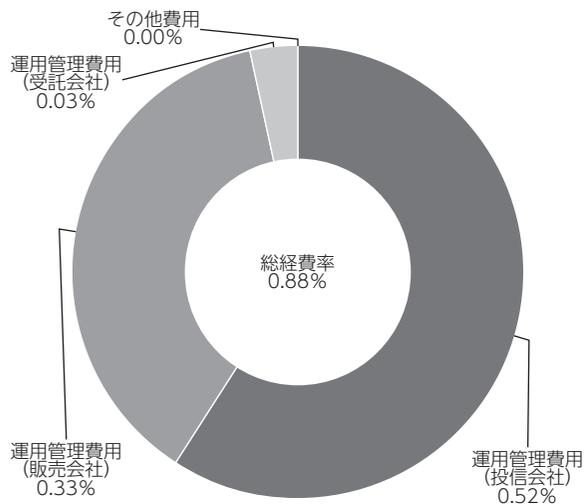
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年1月30日から2026年1月29日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,291,623	千円 - (1,400,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品の取引状況等（2025年1月30日から2026年1月29日まで）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
外国	株式	IFSC NIFTY 50	百万円 61,171	百万円 61,856	百万円 -	百万円 -	百万円 4,228	百万円 -	百万円 30

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月30日から2026年1月29日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

作成期 区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 1,300,000	千円 1,293,332	% 62.4	% -	% -	% -	% 62.4
合 計	1,300,000	1,293,332	62.4	-	-	-	62.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	当 期 末					
	銘 柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	第1300回国庫短期証券	% -	千円 300,000	千円 299,507	2026/4/20	
	第1326回国庫短期証券	% -	500,000	497,563	2026/8/20	
	第1345回国庫短期証券	% -	500,000	496,262	2026/11/20	
合 計	-	-	1,300,000	1,293,332	-	

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 I F S C N I F T Y 5 0	百万円 4,228	百万円 -

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2026年1月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,293,332	% 61.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	797,190	38.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,090,522	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2026年1月29日における邦貨換算レートは1ドル=153.15円です。

(注2) 外貨建資産（509,824千円）の投資信託財産総額に対する比率は24.4%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年1月29日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,600,188,532円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	276,130,136
公 社 債(評価額)	1,293,332,900
未 収 入 金	551,217,745
未 収 利 息	5,414
差 入 委 託 証 拠 金	479,502,337
(B)負 債	527,216,858
未 払 金	511,746,000
未 払 解 約 金	5,277,581
未 払 信 託 報 酬	10,115,274
そ の 他 未 払 費 用	78,003
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,072,971,674
元 本	1,496,782,635
次 期 繰 越 損 益 金	576,189,039
(D)受 益 権 総 口 数	1,496,782,635口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,850円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は1,818,326,724円、期中追加設定元本額は1,146,362,645円、期中一部解約元本額は1,467,906,734円です。

<第3期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,510,405円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(551,422,397円)及び分配準備積立金(21,256,237円)より分配対象収益は576,189,039円(1万口当たり3,849.52円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

■損益の状況

当期 自2025年1月30日 至2026年1月29日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	24,425,846円
受 取 利 息	3,395,489
そ の 他 収 益 金	21,030,357
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 95,875,132
売 買 益	43,449,563
売 買 損	△139,324,695
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	92,032,983
取 引 益	593,992,829
取 引 損	△501,959,846
(D)信 託 報 酬 等	△ 20,915,441
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 331,744
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△109,028,261
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	685,549,044
(配 当 等 相 当 額)	(135,179,342)
(売 買 損 益 相 当 額)	(550,369,702)
(H)計 (E+F+G)	576,189,039
(I)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	576,189,039
追 加 信 託 差 損 益 金	685,549,044
(配 当 等 相 当 額)	(135,179,342)
(売 買 損 益 相 当 額)	(550,369,702)
分 配 準 備 積 立 金	24,766,642
繰 越 損 益 金	△134,126,647

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。